

平成 30 年 6 月 1 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02896

研究課題名(和文)戦後内戦期の中国における支配の正当性論理と毛沢東・共産党・社会

研究課題名(英文) Relationship between Mao Zedong, the Chinese Communist Party, and Society in Rural Northern China during the Civil War Period: Land Reform Policy and the Logic Justifying Rule by the Party

研究代表者

三品 英憲 (MISHINA, Hidenori)

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：60511300

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1940年代後半、中国共産党の中央レベルの指導者が、華北農村社会についてどのように認識していたのか、またそれが土地改革政策にどのように反映され、その結果、どのような構造の支配が成立したのかを考察した。研究の結果、次のことが明らかとなった。すなわち、毛沢東を中心とする中央レベルの指導者は、支配していた華北農村の客観的現実からまったく乖離した認識に基づいて土地分配政策を強行し、社会には大きな混乱と対立が生じた。しかしそのことは共産党の支配の弱体化を招いたのではなく、逆に支配の強化を導き、中華人民共和国において毛沢東・共産党が社会秩序を任意に操作できる基礎をつくった。以上である。

研究成果の概要(英文)：This study, analyzing documents produced by the Chinese Communist Party (CCP) Central Committee (CC), Mao Zedong, and the local CCP organizations in rural Northern China from 1946 to 1949, considered how these groups viewed the relationship between land reform policy and society. The CCPCC considered its land division policy to be compatible with a policy of protecting middle-class farmers in Northern China. But this understanding was based on rural Central China in the 1930s - the reality of Northern China in the 1940s was completely different. Local CCP organizations knew that the interests of middle-class farmers weren't compatible with the CCPCC's land division policy and were reluctant to carry out the policy. But these local organizations began to change around May 1947; soon they followed the central leadership, including adoption of the ultra left policy promoted beginning in October 1947. This policy not only confused society, but also strengthened the CCP's ultimate rule.

研究分野：中国近現代史

キーワード：中国共産党 毛沢東 戦後国共内戦 土地改革 中国土地法大綱 全国土地会議 晋察冀 華北農村社会

1. 研究開始当初の背景

本研究代表者は一貫して、中国共産党（以下、共産党）による支配の構造的特質を中国社会のあり方との関係で理解することを目的として研究を行ってきた。本研究はこうした研究の一環として、共産党内における毛沢東の指導権が確立した延安整風運動（1942年）から、中華人民共和国の建国初期（1950年代初頭）までの時期を視野に入れつつ、戦後内戦期（1945～49年）とりわけその後半（1947～49年）の華北地域に対する共産党の支配のあり方を実証的に研究することを通じて、毛沢東による党支配の構造、共産党による社会支配の構造（再編された秩序のあり方）そして共産党の支配をそのような構造にさせた社会のあり方について明らかにしようとするものであった。以下、本研究開始当初の学術的背景について説明する。

本研究代表者は、共産党による支配の構造的特質を中国社会のあり方との関係で理解するという研究課題を追究するため、相互に密接に関連する三つのテーマで研究を進めそれぞれ成果をあげていた。三つのテーマとは、(1) 中国（とりわけ華北）農村社会の構造（対象時期：1930年代・1940年代前半）、(2) 中国社会の特質を踏まえた共産党の支配確立過程とその構造（対象時期：1940年代後半）、(3) 中華人民共和国建国初期における党・国家の支配構造（対象時期：1950年代）以上である。

(1)に関する研究では、次のことが明らかとなっていた。すなわち、当該社会の秩序は、共同体規制など「村落」に基礎をおく枠組みによって維持されていたのではなく、村民同士（あくまで親しい間柄に限る）が個人間で密に取り結ぶ「互いの面子を傷つけない」という意識によって維持されていた。このような知人間関係の強さと裏腹な共同体的結合の弱さは、「無法者」（共産党工作隊を含む）に対する地域社会の抵抗力を弱いものにした。日中戦争以降、華北農村に入った共産党が直面したのはこうした社会であった。以上である。

では、華北農村社会のこのような性格は、共産党の「革命」と支配にどのような影響を与えたのか。これが上記(2)のテーマであった。このテーマに関しては、共産党はどのようにして住民を相互に闘争させ得たのか、従来の社会が破壊された後、どのような社会秩序が新たに成立したのか、という問題を具体的な課題として追究していた。このうちの問題については、上述のように知人間関係が密であった当該社会では、相互依存的関係でもあった地主・小作間で闘争を行わせることは極めて難しかったが、「貧農は革命を求めている」という現実認識を前提とする上級党組織から革命実現への圧力をかけられた基層幹部（党員）が、闘争対象たる「封建勢力」概念を曖昧化し、地主・小作関係など直接の関係にない人々を動員する

形で「革命」を実現していたことが明らかとなった。

では、そのような方法によって「革命」を実現した共産党は、その支配地域にどのような社会秩序を新たに樹立したのか。これが上記であり、その研究の結果、以下のことが明らかとなっていた。すなわち、共産党支配下の社会では住民・党員のすべてが「人民大衆は正しい」という論理を受け入れ、「人民大衆が支持・要求している」ということが行使される暴力や施策の正当性の根拠とされていた。しかしそれにもかかわらず、「人民の意志」が何であるか、またそもそも「人民とは誰か」ということは、当該地域の住民の多数意見とは無関係に共産党が任意に決定して地域社会に強制するものであり、しかも、そうした「人民」に関わる現実の解釈権は組織としての党が持つものでもなかった。その最終的な解釈権は、個人としての毛沢東が独占していた。以上である。

この理解は上述のように実証研究によって導かれたものではあるが、毛沢東という一個人によって解釈された「現実」や「人民の意志」が全ての秩序の根源になっていたという、常識的には俄かに信じがたいものであった。しかしこうした秩序の構造は、確かに中華人民共和国においても認められる。このことを初歩的に考察したのが上記(3)のテーマに関する研究であった。このテーマに関する研究で1949年から50年代半ばまでの諸政策とその正当化論理を考察した結果、この時期の諸政策も毛沢東によって解釈・選択された「人民の要求」がその正当性の根拠となっており、毛沢東は党内外の異論を「人民の意志に反する」という論理で退けていたことが明らかとなった。戦後内戦期前半（1945年後半～46年後半）の共産党支配地域の研究で得られた理解は、毛沢東期全体に通底するものであった。

以上のような学術的背景を踏まえ、本研究では特に本研究代表者の研究にとって空白の期間となっていた、内戦期後半（1947～49年）に考察の対象を絞り、中華人民共和国の体制に決定的な影響を与えた内戦期後半の共産党の支配がどのように形成され、そしてそれはどのような特質をもつものだったのか、といった諸問題を研究した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上述した学術的背景（本研究代表者の研究の到達点）を踏まえ、共産党内における毛沢東の指導権が確立した1940年代初めから中華人民共和国建国初期までを視野に入れつつ、特に戦後内戦期を考察の中心に据えて、共産党によって樹立された支配の構造を中国社会の構造的特質を踏まえながら明らかにすることにあった。そのため、以下の諸問題を具体的な研究課題とした。

(1) 内戦期後半（1947～49年）における毛

沢東の「現実」認識と共産党の政策との関係。上述したように、内戦期前半に関する研究によって、上級党組織(とりわけ毛沢東)の「現実」認識と農村工作の現場にいた基層幹部が直面した現実との間にズレが存在したことが明らかとなった。このことは、政策の成否の原因をどのように理解し、次にどのような政策を実行するべきかという選択に影響する。このように、認識された「現実」と客観的現実との間のズレは、共産党にとって戦況が厳しさを増す中で共産党の農村政策にどのような影響を与え、その結果生じた現実はどのように認識されたのか。そしてこうした連鎖は最終的にどのような状況を生み出したのか。

(2) 内戦期後半(1947~49年)における共産党の農村工作と秩序。この時期、上級党組織は、内戦期前半に成立させた基層政権を「人民の敵に奪取されている」と捉えて否定し、基層政権を建設し直した。こうした展開は共産党支配の構造にどのような影響を与え、再編されつつあった秩序をどのようなものにしたのか。そして中華人民共和国の支配秩序をどのように準備したのか。こうした諸問題を考察することによって、中華人民共和国の体制に決定的な影響を与えた内戦期後半の共産党の支配がどのように形成され、そしてそれはどのような特質をもつものだったのか、一貫した視野のもとに歴史的・構造的に把握することが、大きな研究の目的であった。

3. 研究の方法

本研究の方法は、戦後内戦期後半(1947~49年)の華北支配地域に焦点を絞り、具体的な場面・状況のなかで、毛沢東を含む個人が現実をどのように認識し、どのような論理を用いて自己の主張を正当化しているのか、そしてそれは権力の形成とどのような関係にあるのかを考察するものであった。この考察のために、本研究は対象を毛沢東・共産党・社会という3層で捉え、その相互の関係について考察した。特に、毛沢東が政治的指導者としてだけでなく、「人民の意志」の解釈権や「正義とは何か」といった価値基準の決定権までも独占し、あらゆる政策に正当性を任意に与奪できる指導者になっていった過程に着目した。具体的な作業としては、主として以下の二つを行った。

(1) 共産党各層(毛沢東・中央レベルの指導者・地方レベルの指導者・基層幹部を区別する)の言論の収集と解析。

(2) 基層社会の住民の言論の収集と解析。

以下、(1)(2)のそれぞれについて、行った作業を具体的に述べる。

(1) に関しては、毛沢東と中央レベルの指導者の言論、地方レベルの指導者・基層幹部の言論とに分けられる。まず毛沢東と中央レベルの指導者の言論については、『毛沢東集』や『劉少奇選集』といった形で

刊行された資料集に収録されたものを利用した。こうした刊行資料は、『毛沢東選集』をはじめとして収録時における「改竄」が指摘されており、利用に際しては他の資料と照合するなど慎重に扱った。

地方レベルの指導者・基層幹部の言論については、上掲の中央レベルの指導者たちの文集のなかで引用・言及されているもの、また共産党支配地域ごとに編纂された資料集(例えば『河北土地改革档案史料選輯』など)に収録されているもの、地方党組織が発行していた機関紙(『晋察冀日報』や『解放日報』など)に掲載されているものを利用した。そのうえで、革命を実現するために基層社会に送りこまれていた共産党工作隊が残した報告を利用した。これは、かつて大陸で内戦を繰り広げていた際に国民政府によって鹵獲され、現在は台湾に収蔵されている資料である。こうした収集の経緯から、この種類の資料は断片的なものが多く、一貫した分析が行えないものがほとんどであったが、上述したような他の資料と突き合わせることで、多くの情報を読み取って新たな歴史像を構築した。

4. 研究成果

本研究の結果、国際的な学術会議で研究発表を行うことができ、また図書4冊(いずれも共著・分担)を刊行することができた。以下、そのそれぞれについて内容を概観する。

国際的な学術会議における報告である、三品英憲「关于20世纪40年代各级党组织对华北农村社会的认识 - 通过台湾法务部调查局资料室所藏资料来考察华北各边区的认识为中心 -」(中国社会科学院近代史研究所・南开大学歴史学院・邯鄲学院主催、「太行山文書与晋冀魯豫抗日根据地」国際学術検討会議、河北省邯鄲市、2015年7月4日。後掲「5. 主な発表論文等」の〔学会発表〕の)

は、1940年代後半における毛沢東を含む共産党の中央レベルの指導者と、地方党組織(辺区・解放区等)の指導者たちが、支配地域の農村の階級構造をそれぞれどのように認識していたのか、またそうした認識が土地改革政策の立案と実行にどのような影響を与えたのかを考察したものである。この研究によって、毛沢東を中心とする共産党中央指導部は、1930年代に華中(江西省)農村で行った農村調査の結果をそのまま1940年代後半の華北地域に持ち込み、華中の農村像(地主制が発達し、地主-小作関係が広範に見られた)を土地改革政策の前提として、それとはまったく異なる社会構成をとっていた華北農村(自作農が中心であった)で強引に実施していたこと、そしてそれゆえに、1946年後半から1947年前半にかけて地方党組織との間で土地改革政策の実施をめぐる齟齬があったことが明らかとなった。これらは研究史上において画期的な発見であった。

なお、この学術的国際会議での発表は、の

ちに成文化し、同学術会議の報告集として刊行された書籍である、中国社会科学院近代史研究所・南開大学歴史学院・邯鄲学院編『太行山文書与晋冀魯豫抗日根拠地國際學術検討会論文集』(邯鄲学院地方文化研究所、2015年7月)に、三品英憲「关于20世纪40年代各级党组织对华北农村社会的认识 - 通过台湾法务部调查局资料室所藏资料来考察华北各边区的认识为中心 - 」として収録された(同書、150~157頁。後掲「5. 主な発表論文等」の〔図書〕の)。

このように、1940年代後半、毛沢東を中心とする共産党中央指導部が、1930年代の華中農村の社会経済構造を念頭において華北農村で土地改革を強行したことは、当然、基層社会に大きな影響を与えた。この問題を考察したものが、渡辺信一郎・西村成雄編著『中国の国家体制をどうみるか - 伝統と近代 - 』(汲古書院、2017年3月)に収録された、三品英憲「近現代中国の国家・社会間関係と民意 - 毛沢東期を中心に - 」(同書第7章、275~315頁。後掲「5. 主な発表論文等」の〔図書〕の)であり、また、笹川裕史編著『戦時秩序に巣喰う「声」 - 日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会 - 』(創土社、2017年8月)に収録された、三品英憲「華北農村社会と基層幹部 - 戦後内戦期の土地改革運動 - 」(同書第3章、85~120頁。(後掲「5. 主な発表論文等」の〔図書〕の)である。これらの論文では、1946年以降に実施された共産党による土地改革によって、華北農村社会では大きな混乱が生じたこと、そしてそうした混乱は共産党の支配を弱体化させたのではなく、むしろ強化したことなどを明らかにした。

また、上述のような戦後国共内戦期土地改革に関する実証研究で明らかになった社会秩序・統治構造の変質が、中国近現代史の中にどのように位置づけられるのかという、中長期的な問題を扱った論文も本研究の成果として挙げられる。複数の歴史研究者が参加して執筆し、世界各地域・各分野の歴史研究の近年の成果と課題を総攬した、歴史学研究会編『第4次 現代歴史学の成果と課題』第2巻、績文堂出版、2017年6月)に掲載された三品英憲「国家統合と地域社会」(同書第2章8、194~212頁。(後掲「5. 主な発表論文等」の〔図書〕の)がそれである。この論考では、伝統中国の社会構造のあり方を踏まえ、近代において議会制が模索されつつも挫折した社会的原因について考察し、その解として「党 - 国家体制(Party-State System)」が導入されたこと、そうした体制が選択される重要な契機として戦後内戦期の土地改革による社会変容が位置づけられることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

三品英憲 「关于20世纪40年代各级党组织对华北农村社会的认识 - 通过台湾法务部调查局资料室所藏资料来考察华北各边区的认识为中心 - 」、中国社会科学院近代史研究所・南開大学歴史学院・邯鄲学院主催、「太行山文書与晋冀魯豫抗日根拠地」國際學術検討会、於邯鄲市金龍大酒店、2015年7月4日。

〔図書〕(計4件)

三品英憲 「華北農村社会と基層幹部 - 戦後内戦期の土地改革運動 - 」(笹川裕史編著『戦時秩序に巣喰う「声」 - 日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会 - 』、創土社、2017年8月、所収。第3章。85~120頁)

三品英憲 「国家統合と地域社会」(歴史学研究会編『第4次 現代歴史学の成果と課題』第2巻、績文堂出版、2017年6月1日、所収。第2章8。194~212頁)

三品英憲 「近現代中国の国家・社会間関係と民意 - 毛沢東期を中心に - 」(渡辺信一郎・西村成雄編著『中国の国家体制をどうみるか - 伝統と近代 - 』、汲古書院、2017年3月、所収。第7章。275~315頁)

三品英憲 「关于20世纪40年代各级党组织对华北农村社会的认识 - 通过台湾法务部调查局资料室所藏资料来考察华北各边区的认识为中心 - 」(中国社会科学院近代史研究所・南開大学歴史学院・邯鄲学院『太行山文書与晋冀魯豫抗日根拠地國際學術検討会論文集』、邯鄲学院地方文化研究所、2015年7月、150~157頁)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三品 英憲 (MISHINA Hidenori)

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：60511300

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()